

日立港木材倉庫株式会社

[法人の概要]

平成18年7月1日現在

代表者名	打越芳男(常勤)	県所管部課	土木部 港湾課	
所在地	茨城県日立市留町2435-10	電話番号	0294-53-1311	
ホームページURL	http://business3.plala.or.jp/mokuzai/	E-mailアドレス	mkpq@Pluto.plala.or.jp	
資本金	135,000 千円	設立年月日	昭和40年11月5日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	9,000 千円	6.7 %
	2	(株)日立ライフ	8,985 千円	6.7 %
	3	高井洋治	8,840 千円	6.5 %
	4	(株)茨城木材相互市場	8,525 千円	6.3 %
	5	常陸木材(株)	6,290 千円	4.7 %
	その他	64 団体	93,360 千円	69.2 %
設立目的	日立港における輸入木材の埠頭利用の円滑化、地場産業の育成・外国貨物取扱いの保税蔵置場維持管理・輸入貨物の需要に対応した需給の安定・輸出入梱包材の国際協定に基づく殺虫消毒の実施・植物防疫法に基づく検疫業務の手続き等について受託しその一元化を図る。			

[事業の概要]

事業名	平成18年度事業費	内容
事業1 保税・保管部門	38,014 千円	関税法に基づく輸入貨物の一時保管(輸入者の代行で通関までの諸手続きを行なう)
事業2 くん蒸部門	6,730 千円	植物防疫法に基づく輸出入貨物に付着する有害動物・植物の検疫業務及び輸出入梱包材の国際協定に基づく殺虫消毒の検疫業務行なう事で、国内農林業産物の需給の安定を図る。
事業3 営業倉庫部門	80,634 千円	輸出入貨物・国内貨物を倉庫業法に基づく保管・流通加工・入出庫業務を行なう事により、倉庫利用者の利益を保護するとともに、円滑な流通を確保する。

[組織]

7月1日現在の人数	平成16年			平成17年			平成18年			
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		
役員	常勤取締役	2	0	1	2	0	1	3	0	1
	非常勤取締役	8	0	0	7	0	0	8	0	0
	常勤監査役	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監査役	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	13	0	1	12	0	1	14	0	1
職員	管理職	0	0	0	3	0	0	2	0	0
	一般職	7	0	0	5	0	0	7	0	0
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	7	0	0	8	0	0	9	0	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	1	1	3	5	10	45歳6月	15年3月			

[収支の状況] 日立港木材倉庫株式会社 (単位:千円)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度
収 支 の 状 況	売上高	152,502	196,613	242,646
	売上原価	74,307	105,013	133,905
	売上総利益	78,195	91,600	108,741
	販売費及び一般管理費	73,661	83,393	88,981
	うち管理費	8,276	10,620	12,307
	うち人件費	65,385	72,773	76,674
	営業利益	4,534	8,207	19,760
	営業外収益	8,029	7,954	7,886
	営業外費用	521	255	254
	経常利益	12,042	15,906	27,392
	特別利益	1,200	120	1,223
	特別損失	0	437	61
	税引前当期純利益	13,242	15,589	28,554
	法人税, 住民税, 事業税	7,037	9,463	15,780
	当期純利益	6,205	6,126	12,774
	前期繰越金	5,205	5,244	4,812
当期未処分利益	11,410	11,370	17,586	
利益処分・損失補填額	6,166	6,558	10,489	
次期繰越金	5,244	4,812	7,097	
財 産 の 状 況	資産	351,167	343,548	356,151
	流動資産	109,445	109,427	125,462
	固定資産	240,960	233,613	230,435
	繰延資産	762	508	254
	負債	32,097	44,388	50,690
	流動負債	23,976	32,976	33,424
	うち短期借入金	0	0	0
	固定負債	8,121	11,412	17,266
	うち長期借入金	0	0	0
	資本	319,070	299,160	305,461

[財的関与の状況] (単位:千円)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	0
	委託金	5,950	5,870	5,850
	貸付金			
	計	5,950	5,870	5,850
	財的関与の割合(%)	4%	3%	2%
損失補償・債務保証				

[平成17年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	
委託金	①第五埠頭及び貯木場内港湾施設(フェンス・防舷材等)点検及びその清掃 ②貯木場内緑地帯の維持管理(植栽の剪定・除草殺虫剤散布その他) 「日立港管理業務」を受託することにより適正な管理が図られた
貸付金	

[評価総括]

企業会計用

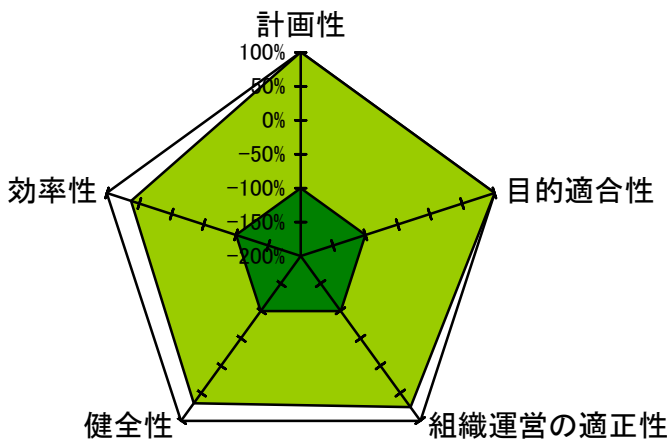
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	10	10	100.0%
組織運営の適正性	4	6	8	75.0%
健全性	11	27	40	67.5%
効率性	7	15	24	62.5%
合計	30	66	90	73.3%

日立港木材倉庫株式会社

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題・対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
17年度は下期から月次決算を導入し、適切な財務経営に努めてきた。今後は予算と併せてより計画的な経営に努めていきたい。	地域の顧客にとって必要なオンリーワン保管施設を創り「地域社会の発展と地域環境の保全に寄与していく」ことを目的として、企業理念の実現を目指していく。	役員の若返りを図ると共に、業務執行体制の強化のため企画開発室を設置した。また、職員2名を増員し、常勤職員の年齢構成の是正に努めた。	景気の動向に大きく左右される部門であるが、より安定的な貨物の確保を最重要課題として取り組むとともに、内部留保を高めていきたい。	平成16, 17年度の取り組みにより、職員退職給与引当金の引当不足も改善したので、今後は更に売上高を伸ばし、効率性を高めるよう取り組んでいきたい。
今後の事業展開の方向	平成16年度に設置した経営推進委員会においては「経営基盤の確立と人材育成を図るとともに、新たな収益構造を図っていく」という長期的な目標が出された。また、この目標の達成のために当面「物流倉庫・保管・野積場の多角的利用を推進していく必要がある」ということで認識が一致した。これは、新たな収益構造の構築に備え、内部留保を高めていこうという考えに基づいたものである。この手段が軌道に乗らなければ、自前の資金を使わないで新たな収益構造を構築する道があるかどうかとも検討しなければならない。 外部有識者なども交えながら、引き続き経営戦略の策定に向けて検討を進める。			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
月次決算の導入により、今後とも計画的な財務経営に努められたい。	木材業界のリーダーとして、引き続き日立港第5埠頭B・C岸壁の利用促進及び背後地の効率的な運営など公益的な役割を担って行くことが期待される。	役員の若返り及び常勤職員の年齢構成の是正が図られている。また、新たに設置された企画開発室の活用により、業務執行体制の強化が期待できる。	内部留保をより一層高めたい。今後の新規事業開拓のための環境整備を図られたい。	職員退職給与引当金の不足問題も改善したことから、今後は売上高を更に伸ばして行くことが期待できる。
法人担当課の意見	<p>経営推進委員会で掲げた「経営基盤の確立と人材育成を図るとともに、新たな収益構造を図っていく」という長期的な目標達成のために、当面は、「物流倉庫・保管・野積場の多角的利用を推進していく」と認識を一致させたい。今後は、日立港第5埠頭B・C岸壁の利用促進や背後地の効率的な運営を図るなど公益的な役割をなお一層発揮することが必要である。</p>			

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	
総合的所見等	<p>経営内容は良好で、平成16年度に新たな経営基本方針が示され当面「物流倉庫・保管・野積場の多角的利用を推進していく必要がある」との認識のもとで、経営課題に積極的に取り組むなど、その姿勢は評価できる。 なお、常勤職員の年齢構成がアンバランスであり、高齢化していることから、計画的に改善を図る必要がある。 今後とも、経営上の課題に適切に対処し、併せて公益的な役割も担われたい。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>今後は、常勤職員の年齢構成の計画的な改善及び日立港の利用促進や背後地の効率的な運営を図る公益的な役割を十分発揮できるよう指導していく。</p>

< 日立港木材倉庫株式会社 から県民のみなさまへ >

茨城県の出資法人として、わが社に関係するすべての「お客さま」、「株主さま」、「お取引先さま」、「従業員」がより大きな喜びを分かちあうため、そして「地域社会の発展」と「地域環境の保全」に寄与するため、わたしたち従業員ひとりひとりは、基本方針を正しく理解し、いかなる時も行動の礎として邁進してまいります。

平成19年2月 代表取締役 打越 芳男